

2016 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会資料

2016 年 6 月 24 日

中央教育審議会 次期学習指導要領改訂に向けた
一連のワーキンググループに対する JICA の取組報告

JICA 広報室

1. 概要

- 2015 年 12 月 4 日付で文部科学省より JICA 地球ひろば所長が「中央教育審議会（以下「中教審」とする）専門委員」に任命された。次期学習指導要領改訂に向けた検討として 12 月より 14 回開催された「中教審初等中等教育分科会教育課程部会 社会・地理歴史・公民ワーキンググループ」に出席した。
- WG に参加するにあたり、開発教育に知見のある NGO にも意見を聞き、発言内容の参考にした。
- 社会・地理歴史・公民 WG の他、各科目、各分野にて WG が開催され、次期学習指導要領の改訂に向けて審議が方針としてまとめられる。その後指導要領の改訂、教科書作成および検定・採択、指導書の作成等を経て、小学校は 2020 年、中学は 2021 年、高校は 2022 年から次期学習指導要領の全面実施の予定。

2. 高等学校社会・地理歴史・公民 WG における協議結果

- 科目編成の改訂

《現状》

《2022 年以降の案》

	必修科目	選択必修科目		必修科目	選択必修科目
地歴科目	世界史	日本史 or 地理	➔	地歴科目	歴史総合 世界史に関わる探究科目 日本史に関わる探究科目
				地理総合	地理に関わる探究科目
公民科目		現代社会 or 倫理＋政治経済		公民科目	倫理 or 政治経済

- 各新設必修科目の内容

歴史総合	現代の諸課題に関わる近現代の歴史を考察し、歴史の学び方を習得する科目
地理総合	持続可能な社会づくりに向け、地図活用や国際理解・国際協力の在り方、防災への対応を考察する科目
公共	社会への主体的な参加を目指し現代社会の諸課題を考察する科目

- 「歴史総合」では四つの大項目の一つとして「グローバル化と私たち」が設定され、国際社会を背景とした人々の生活や社会の在り方、国際関係の変化を扱うことが検討された。
- 「地理総合」では三つの大項目の一つとして「国際理解と国際協力」が設定され、世界の多様性のある生活・文化について理解や、地球規模の諸課題とその解決に向けた国際協力の在り方について考察させることが検討された。
- 「公共」では、「持続可能な社会づくりの主体となるために」という項目において、文化と宗教の多様性や国際平和、国際経済格差の是正と国際協力などを探求する学習を行い、その解決に向けてどのように主体的に関わるかを考えることが検討された。

3. JICAが行った主なコメント

- ・「SDGs採択直後というタイミングでもあり、グローバル化の問題を社会科の重要な柱にすることは大いに評価できる。難民、貧困、格差等の途上国を含む世界の課題は、現在の日本の私たちの生活にも密接に結びついているが、これまで十分に扱われてこなかった。日本の若者層がOECD諸国と比べて内向き、自己肯定感が低い傾向があるが、今回の改訂で変化を期待したい。」
- ・「グローバル化の問題は、本来教科を越えて扱う課題で、例えば、難民問題も歴史、地理、公民等のそれぞれの視点から総合的に理解しなければならない課題である。」
- ・「戦後日本の国際貢献の最大の柱が、途上国に対する官民挙げた国際協力であったということを強調すべき。」
- ・「アクティブラーニングを一層推進するため、学校以外の国際機関、開発機関、NGO等をそのリソースとして一層活用すべき。」

4. 今後の展望

- 検討した次期学習指導要領の2020年からの実施に向け、各科目のWGでの審議をとりまとめ、2016年度中には中教審として答申を行う予定。答申後、学習指導要領の実施に向けて教科書の改訂作業等が行われるとのこと。
- 社会科においては上記の通り「国際理解」が重要な要素として盛り込まれ、地球規模の課題や国際理解・国際協力に関する学校教員の理解促進のため、研修や教材、情報提供等が必要となると思われる。
- また、学校現場においても国際理解等について指導する機会が増えることが予想され、JICAや関係するNGOなど外部機関の活用へのニーズは今後高まっていくことが予測される。

以上